

2010年6月、米仏の2カ国が日本政府に対し、インドと原子力協定を締結するよう非公式に要求していることが明らかになった。米仏の企業がインドで原発を建設するさい、日本の技術や機器の導入が不可欠だからだ。日本が協定締結に難色を示すのは、インドが包括的核実験禁止条約（CTBT）や核不拡散条約（NPT）に加盟していないからである。

前号で述べたように、5月上旬、「前原国土交通大臣と原発建設関係企業の幹部がベトナムを訪問し、原発建設に向けた両国の協力体制について議論」した。このことを考えると、米仏の両政府が日本の外務省や経産省に締結の打診を求めてくるのも、うべなるかなである。

もちろん、その背景には日本の原発関連企業の姿が見え隠れする。米ウェスチングハウス社を傘下にした東芝や米ゼネラル・エレクトリック社と提携した日立製作所、そして仏原子力大手のアレバと資本提携した三菱重工である。現在稼働している19基のほか、数基が建設中でさらに10基ほどが建設を計画しているインドの原発市場を考えると、日本政府が核関連条約に加盟しなくとも、日印間で原子力協定を締結することは十分に想定される。むしろ今の民主党政権は、自民党政権より原発への依存度が高いと思われるからである。

温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減するという中期目標達成のためには、運転中ほとんど二酸化炭素を排出せず、安定的に電力を供給できる原子力発電への依存度が高くなるのも、無理からぬことである。しかし、それは安全性が担保されることが前提にあるべきだ。

ところが、原発のずさんな点検と隠蔽体質があちこちで明らかになっている。今年3月、プルサーマル発電を始めたばかりの四国電力伊方原発3号機で、一次冷却水を抽出・浄化し、再び戻すポンプ弁が途中で閉まらなくなるトラブルが起きた。放射能漏れはないとはいえ、開始早々のトラブルは何をか言わんやである。

また、同年6月、経産省は中国電力に対し、島根原発1、2号機で起きた511件にも及ぶ点検・機器交換漏れに対する行政処分を通知し、再発防止の徹底を指示した。これは2002年に起きた東京電力の原発トラブル隠しの後に作成した独自の「点検計画表」を軽視し、点検方法を独断で変更したことが原因にあったという。点検担当者がマニュアル通りに点検せず、むしろ独自の解釈や判断で対応していたという事実は、空恐ろしいことである。これでは原発の安全性が信頼できなくなるのも当然のことである。

同年5月、14年5カ月ぶりに運転を再開したばかりの高速増殖原型炉「もんじゅ」においても、施設内で警報が290回鳴り響いたり、軽微な不具合が生じていたという。意味なく警報は鳴らないであろうし、軽微であってもそれが大事故になりかねないのである。ちょっとしたミスも許されないのが原発ではないのか。

高い技術力を誇るはずの日本の原発は、本当に大丈夫なのか。不安を助長する事故ばかりが続く原発は、本当に温暖化対策の切り札になるのか。太陽光や風力、小水力の発電、すなわち「火

水風」の再生可能エネルギーを中心にした「25%削減」は、本当に不可能なのか。確かに、再生可能エネルギーは供給に不安が残るのは事実だが、それ以上に、新規企業の参入を阻もうとする電気事業連合会の存在を、私は強く感じるのである。

次世代送電網に「スマートグリッド」がある。「賢い送電網」と直訳されるが、これは主に天候に影響されやすい再生可能エネルギーの電力を最適需給バランスで制御するシステムである。発電した余剰電気を不足する場所へ即座に供給するシステムで、スマートメーター（通信機能付き電力量計）を取り付けた各家庭と電力会社がコンピュータ制御で無駄なく情報交換し、消費電力のロスを極力抑えることを目的としている。このシステムは電気事業連合会だけでは構築できない側面がある。経産省は再生可能エネルギーの利用拡大を促し、低炭素社会の構築に向けた取り組みとして「スマートグリッド」の検討を始めた。

一方、EUは、ドイツやスペインに代表されるような太陽光発電、ドイツやデンマークに代表される風力発電、さらにドイツやオランダに代表される小水力発電など再生可能エネルギーへの投資を続けてきたが、近年はフランスに代表されるような二酸化炭素をほとんど排出しないとされる原発への期待も高まっている。地球温暖化対策の切り札として原発への回帰が始まったといえる。

確かに原発の利点はある。原発は石炭・石油・天然ガスなど化石燃料を使用する火力発電に比べて、二酸化炭素の排出はほとんどない。また窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）を排出しないために酸性雨や光化学スモッグを発生させることはない。さらに、化石燃料の埋蔵量が少ない日本においては、再処理技術を使えば比較的少量の核燃料で繰り返しエネルギーを生産できるのである。しかしそれらはあくまで、原発事故がないという前提においてである。日本の場合、原発の平均稼働率は60%台で、米国の90%に比べるとはるかに低い。それは、日本の原発が不安定要素を抱えていることを意味する。

そのほかにも問題点が多い。原発災害における損害額が桁違いに大きいと、支払い能力のある保険会社は存在せず、ビジネスとしては成立しない状況だという。また1986年4月26日に起きたチェルノブイリ原発事故のように、周辺地域だけでなく地球規模で甚大な被害をもたらす可能性もある。とくに、数十億年という長い半減期を有する高レベル放射性廃棄物の処分地確保は、多くの国では地域住民の反対運動にあって難しくなっている。さらに原子炉廃用にとまなう解体後の放射性廃棄物の処分地確保も、今後確実に出てくる大きな課題である。

今年5月、経産省は使用済み核燃料の中間貯蔵施設と、「プルサーマル計画」に向けたウラン・プルトニウムの再利用のためのMOX（混合酸化物）燃料加工工場の建設計画に対し、認可を与えた。これで青森県下に核燃料サイクルの重要施設がほぼ揃うことになる。

はたして、未来の子どもたちに安心・安全な日本を残すことができるのか。温暖化対策の切り札になるのか。本当に大丈夫なのか。私は現状では原発を肯定することはできない。